

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	21,110,705	22,258,447	6,771,371	7,421,021	29,830,930
経常利益又は経常損失 () (千円)	543,674	422,462	1,428	24,862	1,306,884
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	349,363	266,681	56,041	64,245	620,633
純資産額 (千円)			9,076,849	9,332,712	9,376,419
総資産額 (千円)			19,687,750	20,692,790	19,691,683
1株当たり純資産額 (円)			45,693.07	46,986.86	47,193.65
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	1,979.62	1,511.11	317.55	364.04	3,516.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,976.20		317.38		3,510.15
自己資本比率 (%)			41.0	40.1	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,419	400,379			2,401,079
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,175	773,384			631,326
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,617,573	147,433			1,636,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,881,113	2,971,880	3,504,167
従業員数 (名)			1,440	1,450	1,413

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。

3. 第18期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	1,450(159)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	995
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ファッションブランドビジネス	2,732,437	+38.9
バッグ	1,714,765	+45.0
ジュエリー	316,014	+27.9
アパレル	665,042	+39.3
その他	36,616	39.1
合計	2,732,437	+38.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ファッションブランドビジネス	5,599,626	+14.8
バッグ	3,541,976	+18.4
ジュエリー	490,410	+9.5
アパレル	1,329,176	+17.8
その他	238,062	23.3
ファッションeコマースビジネス	1,821,395	3.8
合計	7,421,021	+9.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社丸井	1,088,927	16.1	1,317,638	17.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響は残るものの、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の経済政策効果により景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、欧州の金融不安などによる世界景気の減速懸念や円高の長期化など、景気先行きへの不透明感が増す状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、加えて東日本大震災の影響からくる消費マインドの更なる低下により当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などにより、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、アジア地域において韓国に3店舗、中国の北京に1店舗及び台湾に2店舗の出店を行い海外戦略の推進を行ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、昨年度に引き続き、人気ファッション誌とのコラボレーション企画を行ってまいりました。また、「日本に元気と明るさを」をコンセプトとした新しいCMを、平成23年度より新たにプロモーションモデルとして加わったアメリカの人気女優兼ボーカリストの「テイラー・モムセン」さんや、日本の人気モデル「蛭原友里」さんなど、総勢7人のサマンサミュージズの出演による豪華な内容で全国放映いたしております。

商品戦略につきましては、CMをはじめとするプロモーション戦略と連動した話題性のある商品を展開してまいりました。

また、「キヤノンマーケティングジャパン」が展開するデジタルカメラ「IXY 600F」においてコラボレーションを行い、シャンパンピンクのボディカラーや専用ストラップなどのプレミアム感の演出を企画いたしました。

さらに、当社の連結子会社でありますスタイルフ株式会社を通じ、ブランドブック「Samantha Thavasa 2011 Winter Collection」を発売し、掲載されている全アイテムを通販にて販売いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は74億21百万円(前年同四半期比9.6%増)、売上総利益は44億11百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業損失は11百万円(前年同四半期は16百万円の利益)、経常損失は24百万円(前年同四半期は1百万円の利益)となりました。また、法人税等合計1億84百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は64百万円(前年同四半期は56百万円の利益)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては出店8店舗(退店1店舗)を行いました結果、売上高は35億41百万円(前年同四半期比18.4%増)となりました。また、ジュエリー部門においては、売上高は4億90百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

アパレル部門においては、出店2店舗を行いました結果、売上高は13億29百万円(前年同四半期比17.8%増)となりました。

この結果、その他部門の売上高2億38百万円を加えた当該事業セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は55億99百万円(前年同四半期比14.8%増)、営業利益は2億35百万円(前年同四半期比190.9%増)となりました。

ファッションeコマースビジネス

ファッションeコマースビジネスにおいては、当社の連結子会社であるスタイライフ株式会社におきまして、KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社と共同で開設したファッションECサイト『au one Brand Garden』が寄与し売上は増収となりましたが、Looks部門(通販雑誌による通販事業)において、震災の影響により、収益が一時的に落ち込みました。

この結果、売上高(セグメント間取引相殺消去後)は18億21百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業損失は2億36百万円(前年同四半期は59百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は206億92百万円であり、前連結会計年度末と比較して10億1百万円増加しております。これは主に、商品及び製品が9億45百万円増加したこと等によるものであります。

総負債は113億60百万円であり、前連結会計年度末と比較して10億44百万円増加しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が10億91百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が6億64百万円及び長期借入金が12億97百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は93億32百万円であり、前連結会計年度末と比較して43百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が15百万円及び評価換算差額等合計が20百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ、1億38百万円増加し、29億71百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は57百万円(前年同四半期は91百万円の資金の増加)となりました。これは主に、減価償却費2億4百万円及び仕入債務の増加額6億83百万円等の収入要因が、たな卸資産の増加額8億98百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億41百万円(前年同四半期は2億46百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億28百万円及び無形固定資産の取得による支出27百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3億21百万円(前年同四半期は3億36百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億円、長期借入金の返済による支出21億19百万円、長期借入による収入30億円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,480	176,480	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	176,480	176,480		

(注) 平成23年12月1日から当四半期報告書提出日まで新株予約権の行使により発行した株式はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,380
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,000 (注)
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>本新株予約権者は、当社普通株式が日本国内におけるいずれかの証券取引所に上場され、又は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日以降においてのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が法令又は当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。</p> <p>ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には譲渡することができない。</p>

代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		176,480		2,132,600		2,252,600

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,480	176,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	176,480		
総株主の議決権		176,480	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	88,100	75,400	84,000	75,000	82,900	74,500	69,000	74,200	66,000
最低(円)	51,000	59,500	71,000	70,600	70,700	60,000	62,500	64,800	63,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,010,962	3,513,245
受取手形及び売掛金	2,718,237	2,429,394
商品及び製品	6,579,381	5,633,867
仕掛品	24,413	31,952
原材料及び貯蔵品	180,461	181,505
その他	1,621,744	1,411,566
貸倒引当金	1,875	2,176
流動資産合計	14,133,325	13,199,355
固定資産		
有形固定資産	1,379,118	1,614,288
無形固定資産		
のれん	426,954	450,055
その他	951,139	811,157
無形固定資産合計	1,378,094	1,261,212
投資その他の資産		
差入保証金	2,043,358	2,033,168
その他	1,763,592	1,588,548
貸倒引当金	4,698	4,889
投資その他の資産合計	3,802,251	3,616,827
固定資産合計	6,559,464	6,492,327
資産合計	20,692,790	19,691,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,849	1,695,186
短期借入金	1,400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,722,000	2,813,003
未払法人税等	66,752	158,738
引当金	371,839	197,923
その他	1,544,974	1,306,214
流動負債合計	7,465,416	7,771,065
固定負債		
長期借入金	3,595,400	2,297,640
引当金	26,818	29,285
その他	272,442	217,273
固定負債合計	3,894,660	2,544,199
負債合計	11,360,077	10,315,264

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	3,936,083	3,951,770
株主資本合計	8,321,283	8,336,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,066	4,386
為替換算調整勘定	27,975	12,620
評価・換算差額等合計	29,041	8,234
少数株主持分	1,040,471	1,047,683
純資産合計	9,332,712	9,376,419
負債純資産合計	20,692,790	19,691,683

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	21,110,705	22,258,447
売上原価	8,686,444	9,312,348
売上総利益	12,424,261	12,946,098
販売費及び一般管理費	₁ 11,820,048	₁ 12,492,104
営業利益	604,212	453,993
営業外収益		
受取利息	820	679
受取配当金	125	37
為替差益	-	721
補助金収入	4,092	4,152
その他	10,782	18,639
営業外収益合計	15,820	24,229
営業外費用		
支払利息	58,326	50,269
為替差損	14,932	-
その他	3,098	5,491
営業外費用合計	76,358	55,760
経常利益	543,674	422,462
特別利益		
償却債権取立益	30,000	-
投資有価証券売却益	179	-
貸倒引当金戻入額	1,553	-
固定資産売却益	-	1,946
特別利益合計	31,733	1,946
特別損失		
固定資産除却損	16,647	283,433
投資有価証券評価損	9,154	854
投資有価証券売却損	8,114	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,928
持分変動損失	-	29,641
災害による損失	-	1,268
物流拠点移転費用	-	9,159
特別損失合計	33,916	383,286
税金等調整前四半期純利益	541,491	41,122
法人税、住民税及び事業税	42,193	68,068
法人税等調整額	169,542	91,411
法人税等合計	211,736	23,343
少数株主損益調整前四半期純利益	-	64,466
少数株主損失()	19,608	202,215
四半期純利益	349,363	266,681

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	6,771,371	7,421,021
売上原価	2,776,010	3,009,469
売上総利益	3,995,360	4,411,552
販売費及び一般管理費	1 3,978,629	1 4,422,955
営業利益又は営業損失()	16,730	11,403
営業外収益		
受取利息	111	81
受取配当金	30	-
為替差益	-	380
その他	5,191	3,733
営業外収益合計	5,333	4,195
営業外費用		
支払利息	17,166	16,293
為替差損	3,128	-
その他	341	1,360
営業外費用合計	20,636	17,654
経常利益又は経常損失()	1,428	24,862
特別損失		
固定資産除却損	4,067	1,310
投資有価証券評価損	1,054	854
投資有価証券売却損	8,114	-
特別損失合計	13,237	2,165
税金等調整前四半期純損失()	11,808	27,027
法人税、住民税及び事業税	15,315	27,207
法人税等調整額	62,082	157,383
法人税等合計	46,767	184,590
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	211,618
少数株主損失()	21,082	147,372
四半期純利益又は四半期純損失()	56,041	64,245

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,491	41,122
減価償却費	526,761	593,444
のれん償却額	23,100	23,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,533	492
受取利息及び受取配当金	946	716
支払利息	58,326	50,269
持分法による投資損益（は益）	1,788	3,457
固定資産除却損	16,647	283,433
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,928
持分変動損益（は益）	-	29,641
投資有価証券評価損益（は益）	9,154	854
売上債権の増減額（は増加）	18,002	335,087
たな卸資産の増減額（は増加）	894,145	936,930
仕入債務の増減額（は減少）	166,068	646,735
その他	219,890	119,169
小計	667,605	576,931
利息及び配当金の受取額	1,097	64
利息の支払額	62,925	55,532
法人税等の支払額	52,767	158,324
法人税等の還付額	41,410	37,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,419	400,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,077	39,081
定期預金の払戻による収入	139,062	9,077
有形固定資産の取得による支出	302,454	366,069
有形固定資産の売却による収入	483	2,183
無形固定資産の取得による支出	189,061	157,942
投資有価証券の取得による支出	5,000	4,500
子会社株式の取得による支出	-	9,790
敷金及び保証金の差入による支出	105,172	88,453
敷金及び保証金の回収による収入	54,201	71,697
その他	57,156	190,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,175	773,384

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	204,338	200,000
長期借入れによる収入	-	3,825,000
長期借入金の返済による支出	1,022,239	3,618,243
社債の償還による支出	100,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	148,495
子会社の自己株式の処分による収入	-	35,400
配当金の支払額	284,858	288,998
その他	6,137	49,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617,573	147,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,030	11,847
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,501,360	532,286
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,473	3,504,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,881,113	2,971,880

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結累計期間より、新たに設立したSTL Co., Limited及びSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は8,260千円、税金等調整前四半期純利益は67,188千円それぞれ減少しております。 (2) 持分法に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)</p>
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,474,219千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,252,985千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給与手当 3,190,327千円	報酬及び給与手当 3,354,154千円
法定福利費 483,021 "	法定福利費 519,832 "
賞与 276,911 "	賞与 281,022 "
賞与引当金繰入額 318,830 "	賞与引当金繰入額 331,387 "
広告宣伝費 861,718 "	広告宣伝費 949,429 "
販売促進費 729,119 "	販売促進費 826,233 "
地代家賃 1,160,914 "	地代家賃 1,079,198 "
店舗手数料 1,785,931 "	店舗手数料 1,842,328 "
減価償却費 526,761 "	減価償却費 593,444 "
のれん償却額 23,100 "	のれん償却額 23,100 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給与手当 1,097,082千円	報酬及び給与手当 1,135,000千円
法定福利費 166,899 "	法定福利費 175,543 "
賞与 342 "	賞与 "
賞与引当金繰入額 167,578 "	賞与引当金繰入額 198,083 "
広告宣伝費 300,214 "	広告宣伝費 495,773 "
販売促進費 262,480 "	販売促進費 317,682 "
地代家賃 384,706 "	地代家賃 357,535 "
店舗手数料 570,231 "	店舗手数料 624,940 "
減価償却費 194,229 "	減価償却費 204,198 "
のれん償却額 7,700 "	のれん償却額 7,700 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,890,190千円	現金及び預金 3,010,962千円
預入期間が3か月超の定期預金 9,077 "	預入期間が3か月超の定期預金 39,081 "
現金及び現金同等物 1,881,113千円	現金及び現金同等物 2,971,880千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	176,480

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成23年8月31日	平成23年11月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	ファッション ブランドビジネス (千円)	ファッション eコマースビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,877,634	1,893,736	6,771,371		6,771,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,376	52,370	56,746	(56,746)	
計	4,882,011	1,946,106	6,828,118	(56,746)	6,771,371
営業利益又は営業損失()	80,909	59,472	21,436	(4,705)	16,730

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス . . . バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売

ファッションeコマースビジネス . . . インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

3 事業の種類別セグメント名称の変更

第2四半期連結会計期間より、「インターネットビジネス」を「ファッションeコマースビジネス」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称でありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	ファッション ブランドビジネス (千円)	ファッション eコマースビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,146,634	5,964,071	21,110,705		21,110,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,705	199,108	205,813	(205,813)	
計	15,153,339	6,163,179	21,316,519	(205,813)	21,110,705
営業利益又は営業損失()	621,357	13,488	607,868	(3,655)	604,212

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス . . . バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売

ファッションeコマースビジネス . . . インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

3 事業の種類別セグメント名称の変更

第2四半期連結累計期間より、「インターネットビジネス」を「ファッションeコマースビジネス」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称でありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションブランドビジネス」「ファッションeコマースビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「ファッションブランドビジネス」は、バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売事業を行っております。「ファッションeコマースビジネス」は、通販雑誌、インターネットショッピングサイト及びモバイルショッピングサイトによる衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ファッション ブランドビジネス	ファッションeコ マースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,121,197	6,137,250	22,258,447		22,258,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,279		68,279	68,279	
計	16,189,476	6,137,250	22,326,726	68,279	22,258,447
セグメント利益又は損失()	768,231	310,482	457,748	3,754	453,993

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 3,754千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ファッション ブランドビジネス	ファッションeコ マースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,599,626	1,821,395	7,421,021		7,421,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,954		34,954	34,954	
計	5,634,580	1,821,395	7,455,975	34,954	7,421,021
セグメント利益又は損失()	235,385	236,403	1,018	10,385	11,403

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 10,385千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
46,986.86円	47,193.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,332,712	9,376,419
普通株式に係る純資産額(千円)	8,292,241	8,328,735
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,040,471	1,047,683
普通株式の発行済株式数(株)	176,480	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	176,480	176,480

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,979.62円	1株当たり四半期純利益金額	1,511.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	1,976.20円	潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	円

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	349,363	266,681
普通株式に係る四半期純利益(千円)	349,363	266,681
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480
普通株式増加数(株)	305	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	317.55円	1株当たり四半期純利益金額	364.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	317.38円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	56,041	64,245
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	56,041	64,245
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480
普通株式増加数(株)	93	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)4 配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。